平成28年度事務事業一覧表　　課名：産業観光課　　第1号様式

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	勤労者対策事業	労働者の厚生活動等への助成と労働環境改善への支援	－
2	勤労者金融対策・生活資金預託事業	町内に居住する勤労者の生活環境支援として、中央労働金庫へ預託を行う	－
3	勤労者住宅・生活資金利子補給事業	勤労者の生活資金及び住宅資金の返済に対し、利子補給を行う	－
4	農業総務運営事務事業	農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理。農政協力員に関すること	－
5	農業振興普及事業	農産物の各種品評会の開催、湘南農協への支援、湘南ゴールドの苗木購入補助、その他農業支援	－
6	農業制度資金利子補給事業	農業設備の近代化、及び農業後継者の育成ならびに農業経営の合理化を目的とした資金の借入れに対する利子補給	－
7	直売所・加工所運営事務事業	寺坂加工所及び城山直売所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介	－
8	市民農園事業	７箇所の市民農園募集、貸付	－
9	鳥獣対策事業	農作物へのイノシシ被害対策として湘南有害鳥獣対策協議会への負担金、猟友会への委託	－
10	農地活用推進事業	新規就農者、新規参入法人等への農地をあっせんし、集約化する	－
11	畜産振興事業	畜産会の事務処理、各種共進会に協力し、各種畜産振興に対する助成	－
12	農業用水路等維持管理事業	農業用水路の維持管理	－
13	農業用水路整備事業	老朽化及び自然災害によって、排水機能及び構造安定性が低下した西小磯排水路の改修	③
14	林業振興事業	特殊林産物の促進、県森林協会への負担金支出	－
15	漁業振興運営事業	朝市事業に対する支援、各種関係団体への負担金支出、漁業の振興における栽培漁業の啓発	－
16	商工業振興推進事業	商工会への補助等事務	－
17	中小企業金融対策資金預託事業	中小企業者の設備、運転資金に対する支援として金融機関へ資金預託し、融資を行う	－
18	商工業活性化対策事業	中小企業者の信用保証料補助金の申請事務	－
19	観光振興対策事業	町の観光振興のため、町観光協会等への助成、イベントの案内、事業所等の紹介、問い合わせ対応、関係機関との協議、「新たな観光の核づくり」の推進、観光キャラクター製作、ウォークラリーの開催	－
20	海水浴場振興事業	海水浴場発祥の地としての特性を活かし、海水浴場利用者による誘客を図るため、海水浴場の開設・管理運営を行う。また、海水浴場開設１３０周年記念事業の開催	－
21	観光施設管理運営事業	駅前ロータリー、公衆トイレの維持管理を行う。	－
22	大磯西行祭開催事業	西行法師ゆかりの鴫立庵にて、俳道・歌道の発展を目的に、俳句・短歌大会を行う。	－
23	旧島崎藤村邸管理事業	島崎藤村が晩年を過ごした邸宅の維持管理を行う。	－
24	鴫立庵管理事業	日本三大俳諧道場の一つである鴫立庵の維持管理を行う。	－
25	ポートハウスてるがさき管理運営事業	ポートハウスてるがさきの維持管理及び指定管理者募集事務を行う。	－
26	新たな観光の核づくり推進事業	新たな観光の核づくり基本計画に基づき、目標を達成するため、関係団体等と連絡調整を行いつつ、複数の専門部会を開催する。	－
27	鴫立庵整備事業	鴫立庵入口周辺の環境整備を行う。	③
28	大磯港活性化事業	大磯港の整備のあり方等について、県、関係団体等との調整を行う	－
29	大磯港指定管理事務事業	県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。	－
30	大磯港みなとオアシス推進事業	大磯港及び周辺エリアを「みなとオアシス」として申請するための施設整備に関する検討を行うための基本構想策定を行う。	⑥

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	勤労者対策事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光推進係
細分事業名	―	事業番号	1
		事業開始年度	平成13年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　商工業・勤労者福祉	認定番号	―
大施策	Ｃ　勤労者福祉の充実	事業名	―
中施策	（１）勤労者の生活環境支援		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	関係団体との連携による労働環境等の改善			
対象 （誰を・何を）	町内に居住する勤労者			
内容	労働者福祉協議会が行う福利厚生事業や労働衛生相談医の窓口設置に対する補助を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	360	360	362
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	360	360	362
	職員人数（概算職員数）	人	0.11	0.09	0.10
	人 件 費 計　(b)	千円	674	537	577
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,034	897	939
事業費内訳 Ｈ　28　年度	普通旅費：2千円、労働衛生相談医事業負担金：300千円、西湘地域労働者団体自主事業補助金：60千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	勤労者数	人	13,067	13,067	13,067
	②					
活動指標 （活動量）	①	厚生活動事業数	回	5	3	3
	②	労働衛生相談回数	回	23	31	31
成果指標 （達成度等）	①	労働者福祉協議会参加者数	人	700	320	320
	②	労働衛生相談者数	人	23	31	31

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	本町の勤労者に対する情報提供や本町をエリアとする関係団体との調整を行っており、おおむね妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町単独での事業実施が困難なことから、関係機関との連携による情報提供や地域労働団体等への支援を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	産業医による相談業務や地域労働団体による福利厚生事業への支援による実績から、一定の効果につながっている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	関係機関との連携や地域労働団体等への支援を通じ、効率的な執行に努めている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	関係機関との連携や地域労働団体等への支援を通じ、効率的な執行に努めている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	情報収集・提供等の継続・充実が必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

勤労者支援情報や就労情報の提供などの継続・充実が必要。

② 平成28年度に着手する事項

勤労者支援情報や就労情報等の情報収集・提供の継続・充実を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

各種情報収集・提供の充実に向けた関係機関・民間事業者との連携を強化する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

勤労者支援情報や就労情報の情報収集・提供について、広報による周知や各関係機関・民間の就労斡旋広報誌との連携により、充実を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	勤労者金融対策事業・生活資金預託事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	2
		事業開始年度	平成3年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　商工業・勤労者福祉	認定番号	―
大施策	Ｃ　勤労者福祉の充実	事業名	―
中施策	（１）勤労者の生活環境支援		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町勤労者生活融資要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町内に居住する勤労者の生活の安定と向上に資するため、生活資金の融資を円滑に行えるよう、取扱金融機関（中央労働金庫）に資金の預託を行う。			
対象 （誰を・何を）	町内に居住する勤労者			
内容	取扱金融機関に予算で定める範囲の融資資金を無利息で預託し、当該金融機関に融資を行わせる。①資金の使途：勤労者の生活向上改善資金（持ち家の増改築、本人が親族の冠婚葬祭費、医療費、子供の入学資金等）②貸付限度額：150万円③貸付利率：年度当初に取扱金融機関と協議④返済期間：５年以内⑤返済の方法：元利均等割賦返済⑥保証：取扱金融機関の定めによる			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	■ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	20,000	20,000	20,000
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	20,000	20,000	20,000
	一般財源	千円			
	職員人数（概算職員数）	人	0.01	0.08	0.08
	人 件 費 計　(b)	千円	61	478	462
	総事業費 (a)+(b)	千円	20,061	20,478	20,462
事業費内訳 Ｈ　28　年度	勤労者生活資金預託金：20,000千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	利用者数	人	17	7	5
	②					
活動指標 （活動量）	①	預託額	千円	20,000	20,000	20,000
	②					
成果指標 （達成度等）	①	利用件数	件	17	7	5
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町内勤労者に対する支援であり、おおむね妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	預託により、融資を専門とする金融機関から町内勤労者に対する貸付が行われているため。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	一定の効果は得られている。更なる活用に向けて周知等に取り組む。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	金融機関により融資が行われており、おおむね効率的である。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	預託金の支出のため。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	制度の活用に向けた取組みが必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

制度の周知や融資の条件の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要である。

② 平成28年度に着手する事項

広報・町ホームページ等により制度のＰＲを行う。

③ 平成29年度に着手する事項

ＰＲや融資条件の見直しなど、積極的な活用が図られるような取組みを検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

積極的な活用に向け、広報、町ホームページ等による制度のＰＲに努める。また、融資上限の引き上げ、返済期間の延長、使途の拡大などの見直しの行い、今後の更なる活用に向けた検討を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	勤労者住宅・生活資金利子補給事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	3
		事業開始年度	昭和53年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　商工業・勤労者福祉	認定番号	―
大施策	Ｃ　勤労者福祉の充実	事業名	―
中施策	（１）勤労者の生活環境支援		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町勤労者住宅資金利子補給要綱、大磯町勤労者生活資金利子補給要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	取扱金融機関（中央労働金庫）から住宅資金や生活資金の融資を受けた勤労者に対し、生活の安定に資するため予算の範囲内で利子の一部を補給する。			
対象 （誰を・何を）	①住宅資金の利子補給対象者 … 住民基本台帳登録者、事務所または事業所に勤務している者、自己が所有し、かつ自ら居住する住宅を町内に新築、増築、改築又は購入する者 ②生活資金利子補給対象者 … 町内に居住している勤労者			
内容	①住宅資金利子補給…上記条件を満たす者が自ら居住する住宅を町内に新築、増築、改築又は購入する際、１月１日～12月31日までに支払った利子に対し、融資の額（400万円を限度）に応じ定める額の範囲内 ②生活資金利子補給…利子補給の額は３％を上回る貸付利率で貸付を受けた者が支払った利息のうち、３％を超える部分に相当する額			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	■ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算見込）	平成28年度（予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	839	1,000	1,413
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	839	1,000	1,413
	職員人数（概算職員数）	人	0.04	0.09	0.08
	人 件 費 計　(b)	千円	245	537	462
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,084	1,537	1,875

事業費内訳 Ｈ　28　年度	勤労者住宅資金利子補給事業補助金：1,412千円 勤労者生活資金利子補給事業補助金：　　1千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指 標 名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	貸付件数（住宅資金）	件	27	28	28
	②	貸付件数（生活資金）	件			
活動指標（活動量）	①	利用者数（住宅資金）	人	27	28	28
	②	利用者数（生活資金）	人			
成果指標（達成度等）	①	利用者数	人	27	28	28
	②	実績額	千円	839	1,000	1,000

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	町内勤労者に対する支援であり、おおむね妥当である。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	金融機関との連携が不可欠であるので、手段としてはおおむね妥当である。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	住宅資金利子補給については、おおむね成果が得られている。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	金融機関を通しての実施であり、おおむね効率的に運用できている。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	■ その他
		理由	利子補給に伴う助成のみとなっている。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	生活資金利子補給については、対象となる利率の見直しなどの検討が必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

制度の周知及び利率の見直し等、制度の活用に向けた対策が必要である。

② 平成28年度に着手する事項

広報・町ホームページ等により制度のＰＲを行う。

③ 平成29年度に着手する事項

住宅資金貸付に係る制度のＰＲなど、積極的な活用が図られるような取組みを検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

積極的な活用に向け、広報、町ホームページ等により住宅資金貸付に係る制度のＰＲに努める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	農業総務運営事務事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	4
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ｂ　生産・流通環境の充実	事業名	―
中施策	（３）流通機能の強化		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	農業全般の事務処理と備品、物品、不動産等の維持管理、農政協力員に関すること			
対象 （誰を・何を）	農政協力員、職員事務用品、公用車維持用品、東町倉庫維持管理			
内容	①農政協力員 　農家と町のパイプ役である農政協力員に各種町事業への協力依頼、取りまとめを依頼し謝金を支払う。 ②各種配布物の頒布、所得補償の取りまとめ、農産物品評会の出品物とりまとめ、各種共進会の取りまとめ ③公用車の維持管理、④東町倉庫の維持管理			
執行体制	■　町職員実施	□　一部委託あり	□　全部委託	□　その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,593	1,614	727
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,593	1,614	727
	職員人数（概算職員数）	人	0.57	0.39	0.52
	人件費計　(b)	千円	3,493	2,328	3,001
	総事業費　(a)+(b)	千円	6,086	3,942	3,728

事業費内訳 Ｈ　28　年度	農政協力員謝金：279千円、普通旅費：7千円、消耗品：15千円、燃料費：158千円、光熱水費：30千円、自動車車検等修繕料：10千円、自動車損害保険料：17千円、各種保守委託料：9千円、自動車通行料：3千円、公用車リース料：199千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	農家世帯（台帳）	戸	467	470	463
	②					
活動指標 （活動量）	①	農家人口	人	950	950	950
	②					
成果指標 （達成度等）	①	農政協力員	人	31	31	31
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	事務経費等であるため、妥当と考えている。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	事務経費等の執行のため、妥当と考えている。
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている　□ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	農政協力員と協力し、農家への各種配布物の頒布や米の需給調整のとりまとめなどを実施しており、一定の効果が得られていると考えている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　■ その他
		理由	事業推進するに当たり、必要となる事務経費だけの運営としているため。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	事務経費が主であり、経費の削減は厳しい。 東町プレハブ倉庫のリース期間満了のため、借上料が削減された。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	事務経費が主であり、経費の削減は図られている。農政協力員との連携強化を更に進めていく。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

なし。

② 平成28年度に着手する事項

なし。

③ 平成29年度に着手する事項

農業従事者の高齢化や後継者不足、また、耕作放棄地や荒廃農地の進行といった課題解決の一環として、農政協力員との連携を強化し、対策を進めていく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

農協の生産組合長会議などを通じ農政協力員との農業政策に対する連携を更に強化する。

平成　28　年度事務事業評価シート　　第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	農業振興普及事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	5
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ｂ　生産・流通環境の充実	事業名	―
中施策	（２）環境保全型農業の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町青果物価格安定対策補助金交付要綱ほか要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	農産物の普及推進、担い手育成のため。			
対象 （誰を・何を）	販売農家全般、新規就農者			
内容	①各種立毛品評会の開催（落葉果樹、みかん）②湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金（平塚、二宮、大磯町、農協等と認定農業者への講習会、経営相談、農地の貸借のあっせん）③湘南地域農業再生協議会への参加（個別所得補償制度の推進、戦略作物の生産振興、農地の利用促進、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成確保などに関する取り組みを１市２町と農業委員会農協、県、畜産会）・青果物価格安定対策への補助（きゅうり、トマト、小松菜、ねぎ等の生産者に対して国60%、県20%、生産者20%の割合で基金をつくりその生産者負担額の15%を補助する）④大磯町特産物奨励補助金（現在は落葉果樹を生産する農家へ補助を行う定額）⑤湘南ゴールド苗木購入補助金（苗木に1/3補助）⑥園芸廃棄物処理システム事業補助（園芸用廃棄ビニールの処理費用の1/3を補助する）⑦湘南農協への支援			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	773	826	4,760
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	441	441	471
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	332	826	4,289
	職員人数（概算職員数）	人	0.48	0.39	0.51
	人 件 費 計　(b)	千円	2,941	2,328	2,944
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,714	3,154	7,704

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：246千円、湘南地域担い手育成総合支援協議会負担金：77千円、湘南地域農業再生協議会負担金：441千円、青果物価格安定対策事業補助金：200千円、大磯町特産物奨励補助金：35千円、湘南ゴールド苗木購入補助金11千円、園芸廃棄物処理システム事業補助金：100千円、湘南農業協同組合農業振興対策交付金：50千円、JA農産物まつり補助金：200千円、農業振興地域整備計画基礎調査業務：3,400千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	販売農家数	戸	195	195	195
	②					
活動指標 （活動量）	①	認定農業者	人	27	27	27
	②					
成果指標 （達成度等）	①	認定農業者	人	27	27	27
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	関係団体等と連携し、各種農作物の生育指導などの農業振興を進めているため、妥当と考えている。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	県農業技術センターなどの関係機関等と連携し事業を進めているため、妥当と考えている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	農業振興を目的とした補助事業を実施しており、その実績から概ね成果が得られている。
効率性	・コストに対して効率的か		■ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	それぞれの補助金が農家の経営安定を目的としており、コストに見合った事業と認識している。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	農業振興を普及するための事務経費や補助金を主としているため。

担当課による評価		評価理由
	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	補助金の一部見直しが必要。
	■ B 事業の一部見直しが必要	
	□ C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

湘南ゴールドの更なる普及啓発に、関係団体等とも連携して努める。

② 平成28年度に着手する事項

担い手育成などの農業政策の検討を進めるため、農業振興地域整備計画基礎調査委託の実施。
農水産物まつりを農産物に特化した「農産物まつり」に実施内容を変更し実施。農産物品評会の回収方法を変更し実施する。

③ 平成29年度に着手する事項

平成28年度実施の農業振興地域整備計画基礎調査委託を基に、平成29年度は農業振興地域整備計画を策定する。
また、大磯町の農業の方向性を示す、仮称）農業指針の着手

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

平成28年度の基礎調査委託を基に農業振興地域整備計画更新委託を実施する。
平成28年度に農水産物まつりを農産物に特化した「農産物まつり」を実施。農産物品評会会場を変更したことによる見学者の増加があり、地産地消の推進を図る事ができた。今後一層の農産物のPRを実施する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	農業制度資金利子補給事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	6
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ａ　経営基盤の強化	事業名	―
中施策	（１）農業を支える基盤整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	かながわ都市農業推進資金利子補給要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	農業経営拡大・安定化等の資金を借入れした農業者に対し借入金の利子補給を行う。			
対象 （誰を・何を）	農業者			
内容	各種農業制度資金の借入をした農業者に対し、利子補給を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	0	110	482
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	0	110	482
	職員人数（概算職員数）	人	0.05	0.06	0.14
	人 件 費 計　(b)	千円		358	808
	総事業費 (a)+(b)	千円	0	468	1,290

事業費内訳 Ｈ　28　年度	農業経営改善資金等利子補給事業費補助金：5千円、かながわ都市農業推進資金利子補給事業費補助金：477千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	利子補給対象者	人		3	4
	②					
活動指標 （活動量）	①	借入金額	千円		26,300	29,780
	②					
成果指標 （達成度等）	①	利子補給額	千円		110	477
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	利子補給の実施主体としては妥当であると考えている。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	利子補給の実施手段としては妥当であると考えている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	これまでの実績により、概ね成果は得られていると考えている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	事業目的が利子補給であり、借入残高に左右されるため。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	事業目的が利子補給であり、借入残高に左右されるため。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	利子補給事業としては妥当だが、農業者数の減少等別の課題がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

事業を活用する農家数が減少している。

② 平成28年度に着手する事項

なし。

③ 平成29年度に着手する事項

対象者が減少しているため、周知を含め予算計上について再考する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

対象者の減少対策として、農家への利子補給制度についての周知を強化する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	直売所・加工所運営事務事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	7
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ｂ　生産・流通環境の充実	事業名	―
中施策	（３）流通機能の強化		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	２箇所の直売所・加工所の維持管理や農産物の直売を行うことにより、農業振興の一環として事業者の所得の向上を図る。更に、鮮度の良い地場産物の地産地消に繋げる。			
対象 （誰を・何を）	城山直売所、寺坂加工所			
内容	城山直売所、寺坂加工所の維持管理と町内農産物の消費者への紹介			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	392	372	414
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	91	58	
	一般財源	千円	301	314	414
	職員人数（概算職員数）	人	0.05	0.09	0.20
	人 件 費 計　(b)	千円	306	537	1,154
	総事業費 (a)+(b)	千円	698	909	1,568
事業費内訳 Ｈ　28　年度	燃料費：90千円、光熱水費：85千円、修繕料10千円、手数料：35千円、用地借上料：194千円				

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	対象農家数	戸	195	195	195
	②					
活動指標 （活動量）	①	直売所開設日数	日	104	104	104
	②	参加農家数	戸	40	40	40
成果指標 （達成度等）	①	直売所開設日数	日	104	104	104
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	意欲のある団体が事業を継続しており、妥当と考えている。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	意欲のある団体が事業を継続しており、妥当と考えている。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	食の安全・安心や地産地消という観点から消費者へのアピール度が強いため、概ね成果は得られていると考えている。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	光熱水費や土地の賃借料が主な経費であり、光熱水費については利用者から応分の負担を得ている。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	■ その他
		理由	義務的経費のみのため。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	今後のあり方について団体と話し合いを行う必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

利用団体の組合員数の減少などを踏まえ、今後のあり方について利用実施団体との話し合いが必要。

② 平成28年度に着手する事項

施設使用や運営について実施団体との協議を継続。

③ 平成29年度に着手する事項

施設使用や運営について実施団体との協議を継続。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

施設の設置目的を見返し、施設が効率的に利用されるよう実施団体との協議を継続する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	市民農園事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	8
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ｃ　農地の有効活用の促進	事業名	―
中施策	（１）農地の有効活用		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町市民農園事業実施要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	市民農園事業は、町が遊休化した農地を借り受けて区画割し、農業に関心のある住民に区画を貸付け、利用者に余暇の充実や生きがいの場を提供するとともに、農地の保全活用を図ることが主な目的である。			
対象 （誰を・何を）	町民、農地所有者			
内容	農地　…　計７園　268区画　7,347㎡ ①木ノ川（26区画、984㎡）　②東中道（104区画、2,542㎡）　③諏訪の下（20区画、686㎡） ④西中道（53区画、1,352㎡）　⑤南掘込（51区画、1,196㎡）　⑥五反田中（7区画、317㎡） ⑦月　京（7区画、270㎡）			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度（決算）	平成27年度（決算見込）	平成28年度（予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	153	183	269
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	153	183	269
	職員人数（概算職員数）	人	0.09	0.28	0.34
	人件費計　(b)	千円	552	1,671	1,962
	総事業費 (a)+(b)	千円	705	1,854	2,231
事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：67千円、燃料費：5千円、手数料：21千円、用地借上料：111千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標（指標名）			単位	26年度（実績値）	27年度（実績値）	28年度（見込み又は計画値）
対象指標（対象者数等）	①	町民（人口、4/1）	人	32,523	32,377	33,002
	②					
活動指標（活動量）	①	貸付数	区画	254	268	268
	②					
成果指標（達成度等）	①	貸付数	区画	254	262	268
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　■ 変更の必要あり　□ その他
		理由	利用者ニーズは多様化（区画の拡大、期間延長、施設整備等）しており、公共サービスだけでは限界がある。 市民農園整備促進法に基づき、市民農園の運営者は、土地所有者や民間事業者も可能となっているため。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　■ 改善の必要あり　□ その他
		理由	事業費や職員による圃場（ほじょう）整備により事業を持続していくには、作業の更なる効率化や委託化によるコスト縮減を図るとともに、使用料については近隣自治体に比較して安価なため、必要経費などの事業費を考慮した額に是正していくことが求められる。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	担い手の高齢化や、後継者不足による遊休農地が増える傾向にあり、耕作放棄地の抑止の一助としての効果は現れている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　■ 非効率　□ その他
		理由	利用者から使用料で、市民農園の賃借料は賄えている。しかしながら圃場整備に係る人件費を考慮すると、使用料収入では、必要経費の50%も賄えていないことから効率的ではないと考えている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	市民農園の区画は３年間の継続利用としているため、順次、使用料の見直しを行っている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	短期的には効率的な運営を図り、中長期的には民間事業者が主体となるような見直しも念頭に入れる必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

実施方法や使用料の見直しを実施
農家・民間市民農園の普及促進

② 平成28年度に着手する事項

農家・民間市民農園の普及促進のための制度の検討
現在の利用者への継続利用を促進するPRを強化

③ 平成29年度に着手する事項

農家・民間市民農園の普及促進のための制度の検討

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

町営市民農園の効率的な利用が図られるよう努めるとともに、農家・民間市民農園開設のための制度を検討する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	鳥獣対策事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	9
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ｂ　生産・流通環境の充実	事業名	―
中施策	（１）農業生産力の向上		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町農作物鳥獣被害対策補助交付金要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	有害鳥獣による農作物被害の軽減			
対象 （誰を・何を）	農業者			
内容	①鳥獣による被害（特にイノシシによる農作物への被害を軽減するため、設置したイノシシ罠の管理委託） ②湘南有害鳥獣対策協議会 … 大磯町、二宮町、平塚市、農協、県等で鳥獣害による被害防止策等を講ずるため、組織化。 ③鳥獣対策設置費補助金 … 鳥獣害対策のために農家が自衛手段として設置する電気柵、ネット類、金網等の資材に対し町1/3、農協1/3支援する。 ④狩猟免許取得費補助金 … 自衛手段として農家に罠免許の取得するための補助を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,420	1,244	2,075
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	288	346	346
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,132	898	1,729
	職員人数（概算職員数）	人	0.34	0.45	0.64
	人 件 費 計　(b)	千円	2,084	2,686	3,694
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,504	3,930	5,769
事業費内訳 Ｈ　28　年度	講師等謝金：150千円、旅費：4千円、消耗品費：110千円、手数料：735千円、管理委託料：751千円、機械器具購入費：0千円、鳥獣対策設置費補助金：300千円、狩猟免許取得費補助金：25千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	農家	人	467	470	463
	②					
活動指標 （活動量）	①	電気柵設置	件	12	21	20
	②					
成果指標 （達成度等）	①	イノシシ捕獲数	件	78	42	170
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	□ おおむね妥当	■ 変更の必要あり	□ その他
		理由	実施主体は町だけではなく、農家自らが自衛策として実施することが望ましく、行政と農家が一体となって鳥獣対策に取り組んで行くことが肝要と考えている。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	□ おおむね妥当	■ 改善の必要あり	□ その他
		理由	農家と町とが一体となった方法が最善と考えている。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	イノシシの捕獲頭数が増加傾向にあり、鳥獣害対策補助事業も農家の要望に応えているため、成果は概ね得られていると考えている。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	□ おおむね効率的	■ 非効率	□ その他
		理由	職員が事業に携わる時間を考慮すると非効率な部分があり、業務の外部委託等の検討が必要である。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	■ その他
		理由	本町の鳥獣害防止対策のための事業であるため。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	引き続き同様の補助事業の継続と、捕獲業務の効率化を検討する。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

駆除を中心とした対策から、駆除・被害防除・野生鳥獣を寄せつけない環境への改善を総合的に行う。

② 平成28年度に着手する事項

鳥獣害対策講習会を開催し、農業者等に対して効率的な対策方法を学んでもらう。
鳥獣被害対策補助金交付要綱の見直し

③ 平成29年度に着手する事項

講習会を継続して鳥獣害対策に関する意識啓発と効果的な対策方法の普及

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

引き続き、地域に特化した連続する講習会を実施し、鳥獣害対策に関する意識啓発と効果的な対策方法の普及を実施する。
農地を適正に管理運営してく弊害となっている獣害に対して、農地の利活用を主にした事業名に変更し、さらなる農地活用を図っていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	農地活用推進事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	10
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ａ　経営基盤の強化	事業名	―
中施策	（１）農業を支える基盤整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町青年給付金交付要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	高齢化、担い手不足、非農家への農地の相続、農産物コストの低迷等により遊休化した農地の解消に向けて、事務を進める。			
対象 （誰を・何を）	農業者、農地			
内容	「人・農地プラン」を作成し、新規就農者の支援、一般法人等への農業参入促進、新規作物の検証等により耕作放棄地の解消に向けた施策を展開する。			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	1,540	2,397	3,082
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	1,500	2,250	2,250
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	40	147	832
	職員人数（概算職員数）	人	0.20	0.30	0.46
	人 件 費 計　(b)	千円	1,226	1,791	2,655
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,766	4,188	5,737

事業費内訳 Ｈ　28　年度	講師謝金：30千円、旅費：4千円、消耗品費：40千円、燃料費9千円、大磯町青年就農給付金：3,000千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	農家数	戸	467	470	463
	②					
活動指標 （活動量）	①	新規参入	件	2	3	3
	②					
成果指標 （達成度等）	①	新規参入	件	2	3	3
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	個人所有である農地を、農業委員会と連携し農地の利活用を促進するため、借り手と貸し手の間に入り農地の有効活用を図っている。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	町と農業委員会、県が一体となって耕作放棄地の解消の方法を検証しているため。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　□ おおむね得られている　■ 得られていない　□ その他
		理由	少しずつ新規就農者、新規参入法人が増えているが、耕作放棄地の解消までに至っていない。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	就農支援に対する助成が主なものであり、実績よりおおむね効率的であると考えている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	事業の目的により事務経費や補助金が主であるため。

担当課による評価		評価理由
□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	今後も新規就農者の育成と、荒廃農地の削減に向けた対策を実行する必要がある。
■	B 事業の一部見直しが必要	
□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

さらなる農地の利用集積、新規就農者への支援等実施していく。

② 平成28年度に着手する事項

農地中間管理事業の周知

③ 平成29年度に着手する事項

新規就農者の積極的な受け入れ体制を農業委員会と連携して構築する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

新規就農者の積極的な受け入れ体制を農業委員会と連携して構築する。また、農地中間管理事業をPRし、農地活用を図っていく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	畜産振興事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	11
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ａ　経営基盤の強化	事業名	―
中施策	（１）農業を支える基盤整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	乳牛の健全な飼養及び畜産環境			
対象 （誰を・何を）	畜産農家			
内容	環境対策のための薬品の配布、家畜防疫対策、改良、育成牛預託事業の支援			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	655	639	796
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	655	639	796
	職員人数（概算職員数）	人	0.37	0.33	0.33
	人 件 費 計　(b)	千円	2,267	1,970	1,905
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,922	2,609	2,701

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：29千円、家畜防疫対策費補助金：239千円、種畜改良凍結精液利用事業費補助金：113千円、乳牛育成預託事業費補助金：307千円、県共進会出品者交付金：15千円、町畜産振興交付金：220千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	畜産農家	戸	8	7	7
	②					
活動指標 （活動量）	①	補助件数	件	8	7	7
	②					
成果指標 （達成度等）	①	補助件数	件	8	7	7
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	町畜産会との協働事業であり、おおむね妥当と考えている。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	町畜産会との協働事業であり、おおむね妥当と考えている。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	おおむね年間計画通り事業等も進捗している。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	各種補助金の実績があり、効果はおおむね上がっている。			
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	□ その他
		理由	補助金等については毎年畜産農家への聞取りなどを実施し、必要数を考慮し適正執行を心がけている。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	畜産農家が減少しており、計画等についても再度見直す必要がある。二宮町の酪農家とも連携した効率良い事務を検討する。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

畜産への新規参入は難しく、畜産会を中心に担い手育成など今後の在り方について検討する。

② 平成28年度に着手する事項

定例会等で今後の畜産に係る補助事業、対象件数について検討する。

③ 平成29年度に着手する事項

畜産振興のため、二宮町と連携した畜産農家への講習会の実施などの支援を充実する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

畜産振興のため、二宮町と連携した畜産農家への講習会の実施などの支援を充実する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	農業用水路等維持管理事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	—	事業番号	12
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	—
大施策	Ｂ　生産・流通環境の充実	事業名	—
中施策	（１）農業生産力の向上		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	農業用水路の維持管理を行う			
対象 （誰を・何を）	農業用水路利用者			
内容	農業用水路の維持管理を行う			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	■ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	316	437	521
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	316	437	521
	職員人数（概算職員数）	人	0.09	0.29	0.18
	人 件 費 計　(b)	千円	552	1,731	1,039
	総事業費 (a)+(b)	千円	868	2,168	1,560

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：19千円、修繕料：462千円、県土地改良事業団体連合会負担金40千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	農家数	戸	467	437	521
	②					
活動指標 （活動量）	①	修繕発注件数	件	3	3	3
	②					
成果指標 （達成度等）	①	補助件数	件	3	3	3
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	農業用水路の修繕については町の管理であるため。			
	・実施手段は妥当か		■ 妥当	□ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	農業用水路の修繕については町の管理であるため。			
成果	・意図した成果が得られているか		■ 得られている	□ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	要望や緊急度を考慮して優先順位を定め修繕を実施している。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	緊急性のあるものから予算化して実施している。			
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	□ その他
		理由	状況に応じた必要最小限の修繕を行い、大規模な改修等は補助事業として検討を行った。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	全体的に施設が老朽化しているため、計画的な修繕が必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

全体的に農業用水路の老朽化による損傷が進んでいるため、台風などの災害発生後に生じる水路の損傷に対応する経費と計画的な補修工事が必要。

② 平成28年度に着手する事項

なし。

③ 平成29年度に着手する事項

既存水路の維持管理を行うとともに、老朽化が激しい西小磯地区の排水路整備の２ヵ年目に着手する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

既存水路の維持管理を行うとともに、老朽化が激しい西小磯地区の排水路整備として平成28年度設計委託と工事委託を実施した。平成29年度は排水路整備工事の２ヵ年目工事を実施する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	林業振興事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	14
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	５　農業	認定番号	―
大施策	Ｂ　生産・流通環境の充実	事業名	―
中施策	（１）農業生産力の向上		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	しいたけ生産者への協力			
対象 （誰を・何を）	しいたけ生産者			
内容	しいたけ生産者への協力と森林土地所有者届出の受理			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	49	53	54
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	49	53	54
	職員人数（概算職員数）	人	0.15	0.11	0.27
	人 件 費 計　(b)	千円	919	657	1,558
	総事業費 (a)+(b)	千円	968	710	1,612
事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：3千円、神奈川県森林協会負担金：51千円				

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	しいたけ栽培農家	戸	3	3	3
	②					
活動指標 （活動量）	①	しいたけ栽培農家	戸	3	3	3
	②					
成果指標 （達成度等）	①	しいたけ栽培農家	戸	3	3	3
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他	
		理由	しいたけ農家への技術支援及び森林法にかかる事務のためおおむね妥当と考えている。				
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他	
		理由	しいたけ農家への技術支援及び森林法にかかる事務のためおおむね妥当と考えている。				
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他	
		理由	森林所有者届出受理の実績から、成果は概ね得られていると考えている。				
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他	
		理由	森林所有者届出受理の実績から、成果は概ね得られていると考えている。				
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	■ その他	
		理由	事業内容から事務経費や補助金が主となっているため。				

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	実質的な林業が行われていない状況であるが、林産物であるしいたけ栽培について支援して行く必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
なし。
② 平成28年度に着手する事項
なし。
③ 平成29年度に着手する事項
林産物であるしいたけ栽培について支援していく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

農業振興普及事業の一環として継続していく。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	漁業振興運営事業	担当課名	産業観光課
		係名	産業振興係
細分事業名	―	事業番号	15
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	６　漁業	認定番号	―
大施策	Ａ　経営基盤の強化	事業名	―
中施策	（１）漁業を支える基盤整備		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	漁業振興を図ることと大磯で水揚げされた水産物の消費の拡大			
対象 （誰を・何を）	漁業者			
内容	漁業振興を図ることと地場産の水産物の消費を拡大するため、朝市等の開催の支援を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	783	777	906
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	783	777	906
	職員人数（概算職員数）	人	0.23	0.32	0.32
	人 件 費 計　(b)	千円	1,409	1,910	1,847
	総事業費 (a)+(b)	千円	2,192	2,687	2,753

事業費内訳 Ｈ　28　年度	旅費：2千円、消耗品費：92千円、手数料：27千円、漁船借上料：20千円、県漁業協同組合連合会負担金：70千円、相模湾地域遊漁・海面利用協議会負担金：15千円、県水産促進協議会負担金：15千円。目地漁業協同組合漁業振興対策交付金：130千円、漁業共済事業費補助金：394千円、漁業近代化資金等利子補給事業費負担金：249千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	漁業者	人	35	35	35
	②					
活動指標 （活動量）	①	朝市開催回数	回	12	7	10
	②					
成果指標 （達成度等）	①	朝市開催回数	回	12	7	10
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	漁業者の取りまとめ団体である漁協と協調して進める事業であり妥当であると考えている。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	漁業者の取りまとめ団体である漁協と協調して進める事業であり妥当であると考えている。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	漁業者への支援、朝市等における消費拡大の啓発を行っており、実績から成果はおおむね上がっていると考えている。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	□ おおむね効率的	□ 非効率	■ その他
		理由	事業内容から、事務経費や補助金が主であるため。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 効率的	□ おおむね効率的	□ 非効率	■ その他
		理由	事業内容から、事務経費や補助金が主であるため。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	漁業協同組合への補助事業などを実施しているが、老朽化している漁協施設の建て替えなどの問題に対応する必要がある。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

漁業協同組合と連絡を密にし、賑わい交流施設としての今後の施設のありかた等についても一緒に検証する。

② 平成28年度に着手する事項

大磯町漁協と二宮町漁協の合併推進協議会への参加
賑わい交流施設の検討

③ 平成29年度に着手する事項

賑わい交流施設の整備に向けた調査を実施する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

漁業協同組合との連携・調整を密に行い、賑わい交流施設の整備に向け、大磯港の「みなとオアシス」化と連動した取組みを進める。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	商工業振興推進事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	16
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　商工業・勤労者福祉	認定番号	―
大施策	Ａ　商工業の活性化	事業名	―
中施策	（２）商業活性化への対策		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	商工会法			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	商工業の活性化及び町内での消費の拡大			
対象 （誰を・何を）	町内商工業者			
内容	町内商工業者の経営の改善に関する相談とその指導、地域内経済振興をはかるための諸活動及び社会一般の福祉の増進に資することを目的として、商工会法に基づき設立された大磯町商工会の運営補助を通じ、地域活性化を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	6,204	6,204	6,211
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		4	
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	6,204	6,200	6,211
	職員人数（概算職員数）	人	0.18	0.10	0.10
	人 件 費 計　(b)	千円	1,103	597	577
	総事業費 (a)+(b)	千円	7,307	6,801	6,788

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：11千円、町商工会事業補助金：6,200千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	事業所数	所	1,155	1,155	1,155
	②					
活動指標 （活動量）	①	商工会会員数	所	642	638	638
	②					
成果指標 （達成度等）	①	加入率	%	56	55	55
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町内事業者に対する支援を地域経済団体である商工会とともに実施しており、妥当と考える。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	事業者への税務指導、経営指導等を指導ノウハウを持つ商工会により実施している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	事業者への各種指導等が行われており、一定の効果が得られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	商工会との連携により、事業者に対する専門的な相談・指導が効率的に行われている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	商工会との連携により、事業者に対する専門的な相談・指導が効率的に行われている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	地域の事業者の支援や創業者支援に向け、商工会及び関係機関との連携をさらに図っていく。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

今後、地域経済活動の保持・増進に向けて、新たな商工業者支援策を商工会と連携して実施していく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

なし。

③ 平成29年度に着手する事項

新規創業者支援・既存事業者支援のための新たな施策実施に向け、商工会との連携強化を図る。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

商工会との連携強化を継続するとともに、金融機関及び関係機関との協働により、空き家・空き店舗の活用、創業支援の体制づくり、地域生産物を利用した６次産業化による商工業活性化について検討を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	中小企業金融対策資金預託事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	—	事業番号	17
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	７　商工業・勤労者福祉	認定番号	—
大施策	Ａ　商工業の活性化	事業名	—
中施策	（１）経営基盤の強化		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町中小企業金融対策預託要綱			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	経営の健全化と経営基盤の確立			
対象 （誰を・何を）	町内の事業者を有する中小企業者			
内容	制度資金を円滑に運用するため、融資を取り扱う金融機関に対して預託を行う。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	20,000	20,000	20,000
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	20,000	20,000	20,000
	一般財源	千円			
	職員人数（概算職員数）	人	0.02	0.08	0.08
	人 件 費 計　(b)	千円	123	478	462
	総事業費 (a)+(b)	千円	20,123	20,478	20,462
事業費内訳 Ｈ　28　年度	中小企業金融対策資金預託金：20,000千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	町内金融機関数	店舗	2	2	2
	②					
活動指標 （活動量）	①	預託金額	千円	20,000	20,000	20,000
	②					
成果指標 （達成度等）	①	融資額	千円	31,320	14,250	40,000
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	町内中小企業者を対象とした支援であり、おおむね妥当である。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	預託により、融資を専門とする金融機関から町内中小企業者に対する貸付が行われているため。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	預託した額を超える貸付状況となっており、おおむね成果が得られている。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	金融機関により融資が行われており、効率的である。			
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	■ その他
		理由	預託金の支出のため。			

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	制度の活用に向けた周知等の取組みが必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

制度の周知や貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような対策が必要である。

② 平成28年度に着手する事項

広報・町ホームページ等により制度のＰＲを行う。

③ 平成29年度に着手する事項

貸付利率の見直しなど、積極的な活用が図られるような取組みを検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

制度活用に向け、預託先である金融機関と調整し、融資額の上限の引き上げ、貸付利率の引き下げ、返済期間の延長などにより積極的な活用が図られるよう見直しを行うとともに、広報、町ホームページ等によるＰＲや商工会等を通じた事業者への周知を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	商工業活性化対策事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	18
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	7　商工業・勤労者福祉	認定番号	―
大施策	A　商工業の活性化　　B　商工業環境の充実	事業名	―
中施策	A-(1) 経営基盤の強化　B-(1) 活力を創出する環境整備の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町中小企業金融対策資金利子補給要綱、中小企業信用保証料補助要綱			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町内の事業者を有する中小企業者の負担軽減やその従業員の福祉の向上と雇用の安定			
対象 （誰を・何を）	町内の事業者を有する中小企業者とその従業員			
内容	①小規模企業資金の融資にかかる保証料の一部を補助する。 ②町内中小企業者が、大磯町中小企業融資資金の貸付を受け、その借入金から発生する利息の一部について利子補給を行う。 ③中小企業退職共済制度を奨励し、中小企業者が締結した退職金共済掛け金の一部の補助を行う。 ④町内において企業等を行うものが融資を受けた場合、負担軽減のために利子の一部を補助する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	2,869	2,817	4,431
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,869	2,817	4,431
	職員人数（概算職員数）	人	0.09	0.08	0.08
	人件費計　(b)	千円	552	478	462
	総事業費 (a)+(b)	千円	3,421	3,295	4,893
事業費内訳 Ｈ　28　年度	中小企業信用保証料補助金：3,062千円、中小企業金融対策資金利子補給事業補助金：234千円、中小企業退職金共済制度奨励事業補助金：935千円、町内創業者支援利子補給補助金：200千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	商工会加入者	所	642	638	638
	②	従業員数	人	10,900	10,900	10,900
活動指標 （活動量）	①	保証料補助金	件	26	29	29
	②	利子補給事業補助金	件	13	13	13
	③	退職共済制度奨励補助金	件	23	24	24
	④	町内創業者支援利子補給事業補助金	件	2		3
成果指標 （達成度等）	①	保証料補助金	千円	1,837	1,910	3,062
	②	利子補給事業補助金	千円	84	147	234
	③	退職共済制度奨励補助金	千円	784	760	935
	④	町内創業者支援利子補給事業補助金	千円	164		300

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町内の中小企業者、その従業員に対する支援でありおおむね妥当である。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	金融機関の融資と連動した支援であり、実施手段はおおむね妥当であると考える。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	実績状況から、一定の効果が得られている。今後、更にＰＲにより利用者の掘り起こしを行っていく。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	金融機関を通しての実施であり、おおむね効率的に運用できている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	補助金が主なものとなっている。

担当課による評価	□	Ａ 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	Ｂ 事業の一部見直しが必要	中小企業の事業拡大、従業員の福祉の向上等に効果につながっている。今後は、ＰＲや新たな支援策の検討が必要。
	□	Ｃ 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	Ｄ 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点
制度の周知や新たな支援策の検討が必要である。
② 平成28年度に着手する事項
広報・町ホームページ等により制度のＰＲを行う。
③ 平成29年度に着手する事項
広報・町ホームページ等により制度のＰＲを行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

積極的な活用が図られるよう広報、町ホームページ等によるＰＲや商工会等を通じた事業者への周知を行う。また、町内の小規模事業者・個人事業主に対する経営支援の一環として、新たな利子補給制度を導入する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	観光振興対策事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	19
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	(1) 計画的な観光振興　(2) 協働による観光資源の保全と活用		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	観光客数の増加			
対象 （誰を・何を）	観光客			
内容	観光協会をはじめとする関係団体や周辺自治体等との連携によるＰＲ活動や、観光協会等が実施する集客事業の支援などの観光誘客を行い、観光行政の推進を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	18,940	18,621	19,949
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	704	535	
	起債	千円			
	その他	千円	69		
	一般財源	千円	18,167	18,086	19,949
	職員人数（概算職員数）	人	2.53	0.45	0.45
	人 件 費 計　(b)	千円	12,267	2,686	2,597
	総事業費 (a)+(b)	千円	31,207	21,307	22,546

事業費内訳 Ｈ　28　年度	普通旅費：23千円、消耗品費：222千円、事業委託料：250千円、管理委託料：3,071千円、自動車通行料15千円、県観光協会負担金：30千円、県観光振興対策協議会負担金：130千円、湘南地区観光振興協議会負担金：145千円、町観光協会事業補助金：11,063千円、なぎさの祭典交付金：5,000千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	観光客数	千人	858	856	1,000
	②					
活動指標 （活動量）	①	事業費	千円	18,940	18,621	19,949
	②					
成果指標 （達成度等）	①	観光客数	千人	858	856	1,000
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 変更の必要あり	□ その他
		理由	町の観光誘客事業については、町観光協会が主体となって実施しており、町がそれを支援する体制で連携を図り事業振興を行っている。			
	・実施手段は妥当か		□ 妥当	■ おおむね妥当	□ 改善の必要あり	□ その他
		理由	おおむね妥当であるが、さらに観光協会の自立及び積極的な観光誘客への取組みについて助言・連携を図る。			
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている	■ おおむね得られている	□ 得られていない	□ その他
		理由	町内イベントや町外キャンペーンでのＰＲ活動を積極的に行っている。また、平成27年度は、観光ナビアプリの導入、里山魅力発見ウォークラリー・お茶の間映画館等の新規イベント開催、左義長・国府祭などの伝統行事との連携などの新たな取組みを行った。			
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的	■ おおむね効率的	□ 非効率	□ その他
		理由	観光協会との連携を図り、ＰＲ・誘客活動に向けた効率的な執行に努めている。			
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った	□ 図られていない	□ 図る余地は無い	□ その他
		理由	観光協会との連携を図り、ＰＲ・誘客活動に向けた効率的な執行に努めている。			

担当課による評価	□	Ａ 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	Ｂ 事業の一部見直しが必要	引き続き、新たな観光の核づくりの提案３団体である町観光協会・商工会・町との連携により、更なる観光集客を図り、地域振興に結びつく方策を考えていきたい。
	□	Ｃ 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	Ｄ 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

観光協会との連携により、誘客事業やＰＲにさらに取り組む必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

観光協会との連携により、現在開発中の観光ナビアプリを活用したイベントや誘客ＰＲなどに取り組む。

③ 平成29年度に着手する事項

町内のまちあるき環境整備に向け、観光協会及び関係機関と連携し、町内のサイン表示・観光マップの再構築に取り組む。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

観光振興対策の一環として、町内のまちあるき環境整備に向け、観光協会・商工会・ガイドボランティア協会等と連携し、町内のサイン表示・観光マップの再構築に取り組むとともに、町のＰＲと誘客促進に向けて、町観光協会との連携強化を図る。

また、町内の散策・周遊機会の創出のため、国府地区における観光資源の活用として観光協会と連携した里山ウォークラリーを開催するとともに、町内施設に設置したオブジェを活用して町内周遊を促すスタンプラリーを開催する。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	海水浴場振興事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	20
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	（２）協働による観光資源の保全と活用		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	神奈川県海水浴場等に関する条例及び施行規則、大磯町美しいまちづくり条例及び施行規則、大磯海水浴場の管理及び運営に関する要綱、大磯海水浴場ルール			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	海水浴場が安全で快適に遊泳できるように管理運営を行う。			
対象 （誰を・何を）	海水浴場利用者			
内容	海水浴場の開設準備として、海浜の整地、エリア区域のブイ設置、監視所・シャワー・放送・トイレ等の施設設置を行う。開設後の海水浴場利用者の安全を確保するため、監視業務を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	16,736	16,776	19,471
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	16,736	16,776	19,471
	職員人数（概算職員数）	人	0.22	0.37	0.45
	人 件 費 計　(b)	千円	1,348	2,209	2,597
	総事業費 (a)+(b)	千円	18,084	18,985	22,068

事業費内訳 Ｈ　28　年度	普通旅費：2千円、消耗品費：229千円、燃料費：12千円、食糧費：23千円、印刷製本費：54千円、光熱水費：370千円、修繕料：72千円、通信運搬費：25千円、手数料：2,654千円、火災保険料：3千円、事業委託料：596千円、監視委託料：9,641千円、ゴミ収集・運搬委託料：863千円、公衆便所等清掃委託料：990千円、遊泳区域表示設備設置・撤去委託料：1,650千円、海水浴場施設借上料：2,287千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	海水浴場来場者数	千人	116	89	89
	②					
活動指標 （活動量）	①	海水浴場開設日数	日	57	57	57
	②					
成果指標 （達成度等）	①	海水浴場来場者数	千人	116	89	89
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	他の海水浴場では、観光協会、茶屋組合などが運営しているところもあるが、利用者の安全・安心の観点から、町が海水浴場開設者と考える。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	監視業務を専門的なノウハウを持つ業者に委託し、来場者の安全確保を図っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	平成27年度の利用者数は前年比減となっているが、全体的には増減を繰り返しつつほぼ横ばいの状況となっている。海水浴場発祥の地としておおむね成果は得られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	来場者の安全確保を図るとともに、効率的な執行に努めている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	来場者の安全確保を図るとともに、効率的な執行に努めている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	海水浴場のＰＲや新たな取組みなどを行い、誘客を図っていく。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

安全で誰もが楽しめる海水浴場を目指すとともに、広い砂浜を活用し、ビーチテニスコート開設といった新事業の実施やＰＲ活動を行い、通年型の誘客にもつなげていく。
また、近隣住民や周辺地域への迷惑防止対策として、大磯海水浴場ルールの改正やパトロールの強化等を図っていく。

② 平成28年度に着手する事項

平成26年度に実施したビーチテニスコートの常設を引き続き行い、海水浴場における広い砂浜の活用やスポーツ性を取り込んだ誘客を図る。また、安全で安心な海水浴場とするため、関係機関とも連携し大磯海水浴場ルールの改正、海の家のイベント実施に係る手続きの整備及びパトロールを実施した。

③ 平成29年度に着手する事項

引き続き、ビーチテニスコートの常設設置を行い、さらにスポーツ性を取り込んだ誘客についてのＰＲを図る。また、県下の海水浴場のルール強化や近隣住民や周辺地域への迷惑防止対策として、大磯海水浴場ルールの適正な運用やパトロールの強化を図る。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

「誰もが快適に安全・安心して利用できる海水浴場」を目指し、関係機関と連携し、大磯海水浴場ルールの適正な運用とパトロールにより近隣住民や周辺地域への迷惑防止対策に取り組む。
また、県下全域の取り組みとなる過度なアルコール摂取や刺青・タトゥーの露出制限についての対策を図る。
ビーチテニスコートの常設を引き続き行い、大磯海水浴場における誘客ツールとしての定着を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	観光施設管理運営事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	—	事業番号	21
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	—
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	—
中施策	（３）観光環境の整備と民活導入による管理運営		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	—			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	観光施設の維持管理及び充実を図る。			
対象 （誰を・何を）	観光施設の維持管理及び充実を図る。			
内容	駅前ロータリーや公衆トイレなどの施設の維持管理を行うとともに、高麗山及び湘南平ハイキングコース、また、観光案内板などの維持管理を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	3,204	3,852	4,190
	国庫支出金	千円	207		
	県支出金	千円		371	
	起債	千円			
	その他	千円	128		
	一般財源	千円	2,869	3,481	4,190
	職員人数（概算職員数）	人	0.31	0.42	0.43
	人 件 費 計　(b)	千円	1,785	2,507	2,482
	総事業費 (a)+(b)	千円	4,989	6,359	6,672
事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：50千円、光熱水費：794千円、修繕料：1,296千円、手数料：348千円、清掃管理委託料：1,642千円、物品借上料60千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	トイレ数	箇所	2	2	2
	②					
活動指標 （活動量）	①	トイレ清掃回数	回	730	730	730
	②					
成果指標 （達成度等）	①	トイレ清掃回数	回	730	730	730
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町の観光施設の維持管理であり、おおむね妥当と考える。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	施設の維持管理については委託で行っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	コストの削減を図りつつ、駅前公衆トイレ等の清掃回数を１日２回に増加するなど、衛生環境を整えるよう努めている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	清潔・安全な管理運営を図るとともに、効率的な執行に努めている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	清潔・安全な管理運営を図るとともに、効率的な執行に努めている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	駅前トイレの清掃については、清掃回数を増加し、衛生環境の向上に努めている。 また、今後、公共トイレ協力店の増加などに取り組む。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

駅前トイレ・高麗公衆トイレについては、衛生環境向上の取組みを継続する。
来訪者が町内各所で利用できるトイレの数を、既存の施設のトイレの利活用・新設や、協力店制度の導入などにより増やしていく。

② 平成28年度に着手する事項

駅前トイレ・高麗公衆トイレの清掃頻度：１日２回を継続。
西久保地区に、春（４・５月）、秋（10・11月）に仮設トイレを設置。ハイカー等の利便性向上を図るとともに、トイレ整備に向けた利用状況の把握を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

駅前トイレ・高麗公衆トイレの清掃頻度：１日２回を継続。
西久保地区におけるトイレ＋休憩施設の整備に向けた準備を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

駅前トイレ・高麗公衆トイレの清掃回数を昨年度同様１日２回とし、清潔な環境保持に努める。また、駅前トイレの環境向上として、洋式便器を洗浄機能付きのものに更新する。
春・秋の行楽シーズンにおける大磯丘陵エリアの観光環境改善のため、西久保バス停付近に仮設トイレを設置し、来訪者の利便性向上を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	大磯西行祭開催事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	22
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	（２）協働による観光資源の保全と活用		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	歴史的文学の継承と西行祭の円滑な開催			
対象 （誰を・何を）	西行祭			
内容	鴫立庵において西行法師の遺徳を偲ぶとともに、大磯西行祭と称し、一般公募した俳句や短歌の優秀作品を表彰する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	760	762	886
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	760	762	886
	職員人数（概算職員数）	人	0.21	0.37	0.40
	人 件 費 計　(b)	千円	982	2,209	2,309
	総事業費 (a)+(b)	千円	1,742	2,971	3,195

事業費内訳 Ｈ　28　年度	西行際選者等謝金：552千円、消耗品費：169千円、食糧費：29千円、印刷製本費：84千円、物品借上料：49千円、苗木代：3千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	一般参加者	人	264	222	222
	②					
活動指標 （活動量）	①	応募点数	点	512	443	443
	②					
成果指標 （達成度等）	①	入賞点数	点	12	12	12
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　□ おおむね妥当　■ 変更の必要あり　□ その他
		理由	文化的な要素も強いため、観光事業としての位置づけの検証が必要と思われる。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	全国から応募のあった俳句・短歌に対し、適正な選考を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	広く全国から俳句・短歌の応募がある。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	応募に際し、郵送・持参に加え電子申請を導入するなど、効率的な運用に努めている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	応募に際し、郵送・持参に加え電子申請を導入するなど、効率的な運用に努めている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	実施主体のあり方、観光の視点等についても検証が必要。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

実施主体について、教育部局との連携や鴫立庵の施設管理運営と一体的に考える必要がある。
応募作品の把握漏れ等が起きないよう、チェック体制の強化が必要。

② 平成28年度に着手する事項

教育部局や指定管理者との連携について検討する。
応募作品の把握等のチェック体制の強化を図る。

③ 平成29年度に着手する事項

教育部局や指定管理者との連携について検討する。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

文化的な特徴を活かした事業の充実に向け教育部局との連携について検討するとともに、指定管理者との事業のＰＲや実務面での連携を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	旧島崎藤村邸管理事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	—	事業番号	23
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	—
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	—
中施策	（３）観光環境の整備と民活導入による管理運営		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	大磯町旧島崎藤村邸の設置、管理等に関する条例及び施行規則			
個別計画等	—			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
目的 （何のために）	町の観光施設として運営・維持管理を行う。			
対象 （誰を・何を）	旧島崎藤村邸			
内容	文豪島崎藤村が居住していた町屋づくりの邸宅を、観光施設として提供できるように運営・維持管理を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	4,113	4,928	4,010
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		1,118	
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	4,113	3,810	4,010
	職員人数（概算職員数）	人	0.09	0.39	0.41
	人 件 費 計　(b)	千円	513	2,328	2,367
	総事業費 (a)+(b)	千円	4,626	7,256	6,377

事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：10千円、印刷製本費：114千円、光熱水費：446千円、修繕料：300千円、通信運搬費：40千円、管理委託料：316千円、各種保守委託料：426千円、運営委託料：2,358千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	来場者	人	11,239	11,434	12,000
	②					
活動指標 （活動量）	①	施設開場日数	日	316	315	315
	②					
成果指標 （達成度等）	①	来場者	人	11,239	11,434	12,000
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町の観光施設の管理運営であり、おおむね妥当と考える。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	施設の管理運営については、受付や消防設備など業務ごとに委託を行っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	観光施設としては駐車場等アクセスの問題はあるが、実績からおおむね良好である。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	施設が老朽化しており修繕等が必要な部分が出ている中、緊急度の高い内容を優先した効率的な執行に努め、施設の維持管理を行っている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	施設が老朽化しており修繕等が必要な部分が出ている中、緊急度の高い内容を優先した効率的な執行に努め、施設の維持管理を行っている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	施設の老朽化による修繕が必要となっている。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

施設見学の有料化、邸宅内への出入り、施設の特性を活かした文化的な活用方策などについて検討。

② 平成28年度に着手する事項

施設（庭園部分）を一周して見学できるように整備する。

③ 平成29年度に着手する事項

鴫立庵の指定管理の状況を事例として、教育部局とともに今後の利活用について検討を進める。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

施設の効率的な維持管理を行うとともに、施設の防火体制を確保するため、消防設備の更新を行う。また、指定管理者による管理運営に移行した鴫立庵や一般公開を開始した旧吉田茂邸との連携による施設の利活用活性化に向けて、邸宅内に出入りするための法的課題整理、施設の文化的側面を活かした利活用、展示スペースとしての活用の可能性などについて、教育部局とともに検討を進める。

平成　28　年度事務事業評価シート　　第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	鴫立庵管理事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	24
		事業開始年度	―

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	（３）観光環境の整備と民活導入による管理運営		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	鴫立庵の設置、管理等に関する条例及び施行規則			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	町の観光施設として運営・維持管理を行う。			
対象 （誰を・何を）	鴫立庵			
24	京都の落柿舎（らくししゃ）、滋賀の無名庵（むみょうあん）とともに、日本三大俳諧道場の一つといわれる鴫立庵を、観光施設として提供できるように管理運営を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	■ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	8,530	10,619	9,100
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		1,547	
	起債	千円			
	その他	千円	991	959	
	一般財源	千円	7,539	8,113	9,100
	職員人数（概算職員数）	人	0.11	0.53	0.52
	人 件 費 計　(b)	千円	560	3,164	3,001
	総事業費 (a)+(b)	千円	9,090	13,783	12,101

事業費内訳 Ｈ　28　年度	修繕料：700千円、管理委託料：7,200千円、敷地借上料：1,200千円

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	来場者数	人	10,420	10,524	12,500
	②					
活動指標 （活動量）	①	施設開場日数	日	359	359	359
	②					
成果指標 （達成度等）	①	来場者数	人	10,420	10,524	12,500
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	指定管理者制度を導入し、文化的な価値を活かしつつ、観光面での活用も図る。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	指定管理者による管理運営が行われている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	指定管理者による管理運営により、各種講座の開催や喫茶の提供等のサービスの充実が図られている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	指定管理者による管理運営により、効率的かつ施設の文化的な側面を活かした活用を図っている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	指定管理者による管理運営により、効率的かつ施設の文化的な側面を活かした活用を図っている。

担当課による評価		評価理由
	□ A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある ■ B 事業の一部見直しが必要 □ C 事業の抜本的な見直しが必要 □ D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	今年度から、新たに指定管理者による管理運営となり、喫茶の提供などによるサービスの充実が図られている。今後、各種講座等の事業展開に向け、連携を強化する。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

施設の特長を活かし、より多くの方の来訪・利用につながるよう、指定管理者との連携を図る。

② 平成28年度に着手する事項

施設の文化的な特長を活かした利活用の活性化や利用者サービスの充実による満足度の向上に向けて、指定管理者との情報交換・町内関係機関等との連携・調整を行う。
来訪者がより訪れやすく、過ごしやすい施設となるよう、周辺環境の整備を行う。

③ 平成29年度に着手する事項

施設の文化的な特長を活かした利活用の活性化や利用者サービスの充実による満足度の向上に向けて、指定管理者との情報交換・町内関係機関等との連携・調整を行う。
来訪者がより訪れやすく、過ごしやすい施設となるよう、周辺環境の整備を行う。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

施設の適切な管理運営に向け、指定管理者との定期的な打合せを行い、施設の管理運営に係る連携、情報の交換・共有化を図る。また、関係機関・団体と指定管理者との連携調整を行い、施設の特長を活かした利活用の活性化や利用者サービスの向上を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	ポートハウスてるがさき管理運営事業	担当課名	産業観光課
		係名	みなと推進係
細分事業名	―	事業番号	25
		事業開始年度	―

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	（３）観光環境の整備と民活導入による管理運営		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	ポートハウスてるがさきの設置、管理等に関する条例及び施行規則			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	利用者の施設安全利用及び快適な施設利用			
対象 （誰を・何を）	ポートハウスてるがさき			
内容	港湾・海浜利用者の利便性向上や町内周遊の起点としてポートハウスてるがさきを通年営業するとともに、照ヶ崎プールを７月から８月の２ヶ月間、観光施設として町民や来訪者が安全に施設を利用できるように管理運営を行う。			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	■ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	16,458	14,240	17,811
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	2,079	7,408	2,430
	一般財源	千円	14,379	6,832	15,381
	職員人数（概算職員数）	人	0.10	0.24	0.65
	人 件 費 計　(b)	千円	613	1,433	3,752
	総事業費 (a)+(b)	千円	17,071	15,673	21,563
事業費内訳 Ｈ　28　年度	消耗品費：569千円、燃料費：224千円、印刷製本費：108千円、光熱水費：3,700千円、修繕料：1,166千円、通信運搬費：124千円、手数料：36千円、傷害保険料：515千円、清掃手数料：500千円、監視業務委託料：8,898千円、保守点検委託料：1,500千円、物品借上料：471千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	入場者数（有料）	人	15,450	16,853	17,000
	②					
活動指標 （活動量）	①	プール開設日数	日	44	45	47
	②					
成果指標 （達成度等）	①	入場者数（有料）	人	15,450	16,853	17,000
	②	入場料収入	千円	1,988	2,413	2,430

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	指定管理者制度を導入し、港湾・海浜地域の様々な利用者の利便性向上及び町内周遊の起点としての利活用を図る。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	現状の管理運営については、業務ごとに委託を行っており、特に監視業務については専門的なノウハウを持つ業者により利用者の安全確保を図っている。 今後の一体的な管理運営による業務の効率化及び施設の周辺環境を活かした有効活用に向け、指定管理者の指定に向けた手続きを行っている。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	多くの方に、安全で健康な施設として利用されている。 今後の一体的な管理運営による業務の効率化、利用者の安全の確保及び施設の周辺環境を活かした有効活用に向け、指定管理者の指定に向けた手続きを行っている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	来場者の安全確保を図るとともに、効率的な執行に努めている。 今後の一体的な管理運営による業務の効率化、利用者の安全の確保及び施設の周辺環境を活かした有効活用に向け、指定管理者の指定に向けた手続きを行っている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	来場者の安全確保を図るとともに、効率的な執行に努めている。 今後の一体的な管理運営による業務の効率化、利用者の安全の確保及び施設の周辺環境を活かした有効活用に向け、指定管理者の指定に向けた手続きを行っている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	平成26年度に条例改正を行い、現在、指定管理者制度の導入に向け、候補者を募集中。今後、大磯港および周辺地域の利用者の利便性向上と町内周遊の起点としての有効活用を図っていく。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

通年開放施設としてリニューアルオープンし、今年度から通年営業。
利用者の増加に向けて、スポーツ・レジャーの活用拠点としての施設の利活用を図るため、指定管理者の指定に向けた手続きを実施中。

② 平成28年度に着手する事項

指定管理者の指定に向け、候補者選定の後、12月議会に指定管理者の指定議案を提案していく。

③ 平成29年度に着手する事項

指定管理者に管理運営を移行していく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

指定管理者との連携及び関係機関・団体と指定管理者との連携調整を密に行い、港湾・海浜利用者に対するサービスの向上、港を起点とする観光・周遊拠点としての活用、スポーツ・レジャーの活用拠点など、施設及び周辺環境の特長を活かした利活用の促進を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年10月11日
予算事業名	新たな観光の核づくり推進事業	担当課名	産業観光課
		係名	観光振興係
細分事業名	―	事業番号	26
		事業開始年度	平成25年度

１.総合計画上の位置づけ

柱	Ｖ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	（１）計画的な観光振興		

２.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	新たな観光の核づくり基本計画			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	観光客数の増加			
対象 （誰を・何を）	観光客			
内容	新たな観光の核づくり事業の進捗により、大磯への交流人口の増加を目指す。			
執行体制	□ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	■ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	230	12,786	3,787
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円		11,138	
	起債	千円			
	その他	千円		1,520	1,620
	一般財源	千円	230	128	2,167
	職員人数（概算職員数）	人	1.49	0.90	0.85
	人 件 費 計　(b)	千円	9,131	5,372	4,906
	総事業費 (a)+(b)	千円	9,361	18,158	8,693
事業費内訳 Ｈ　28　年度 24	講師等謝金：80千円、普通旅費：31千円、消耗品費：195千円、食糧費：43千円、印刷製本費：495千円、傷害保険料：10千円、制作委託料：1,313千円、新たな観光の核づくり推進協議会補助金：1,620千円				

３.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	観光客数	千人	858	856	1,000
	②					
活動指標 （活動量）	①	事業費	千円	230	12,786	3,787
	②					
成果指標 （達成度等）	①	観光客数	千人	858	856	1,000
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	町観光協会・商工会・町の３団体で提案した「新たな観光の核づくり」事業の推進に向けて、町内の関係機関と連携して「新たな観光の核づくり推進協議会」を編成し、検討を進めている。
	・実施手段は妥当か		□ 妥当　■ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	各関係機関との連携・調整を行いながら、「新たな観光の核づくり基本計画」の事業推進に取り組んでいる。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	ニューツーリズムの創出では、民間団体主導によるイベントとの連携（オープンガーデン・アフタヌーンティ、大磯市・サンデーアートウォーク）や各施設の周遊環境整備により、町内周遊の機会の創出・充実を図った。 大磯ブランド戦略の取組みについては、町の魅力の構成要素を取りまとめ、次年度のブランドメッセージの募集・決定につなげていく。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	新たな観光の核づくり事業の推進に当たり、民間活力の導入や連携・調整を図るなど効率的な執行に努めている。
	・コストの削減等を図ったか		■ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　□ その他
		理由	新たな観光の核づくり事業の推進に当たり、民間活力の導入や連携・調整を図るなど効率的な執行に努めている。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	必要に応じ、随時計画を見直し、その計画に沿って進めていく。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

新たな観光の核づくり推進協議会での検討内容を、町全体で共有できるよう、周知についての工夫が必要となっている。

②　平成28年度に着手する事項

引き続き、計画に沿った事業を進める。
ニューツーリズムの創出については、町内周遊環境整備及び民間団体主導のイベントとの連携に引き続き取り組む。
大磯ブランド戦略の取組みについては、町のブランドメッセージの募集・決定を行うとともに、定住促進のＰＲ媒体として活用する「フリーペーパー」の作成を行う。

③　平成29年度に着手する事項

引き続き、計画に沿った事業を進める。
今後実施を予定する町内観光サイン・観光マップの再構築に向け、観光協会をはじめとする関係機関とともに検討を行う。また、各関係機関の主体的な取組みの促進に向けた総合調整や行政としてできる団体への支援を引き続き行っていく。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月29日

ブランド戦略の推進に向け、町の魅力が形成された背景や、魅力を構成する要素をまとめた「９つの価値観」に基づく「自分なりの上質なライフスタイル」を提案する冊子を作成するとともに、大磯で生活し、活動している人物・団体等に焦点を当て、それらを通じて大磯の魅力を紹介する冊子を作成し、町の魅力の発信・周知・浸透を図る。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月12日
予算事業名	大磯港活性化事業	担当課名	産業観光課
		係名	みなと推進係
細分事業名	―	事業番号	28
		事業開始年度	平成21年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	（１）計画的な観光振興		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	―			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	大磯港の整備のあり方等について、県、関係団体等との調整を行う。			
対象 （誰を・何を）	町民、観光客、漁業関係者、骨材事業者			
内容	大磯港の整備のあり方等について、県、関係団体等との調整を行うとともに、国・県の関係団体等の諸活動にも参画し、連携を密にし、情報収集に努める。みなとまちづくりの推進のため、「大磯港みなとまちづくり協議会」活動の支援を行う。また、新たな観光の核づくり事業とも連携し、大磯港みなとオアシス事業及び賑わい交流施設の整備についても検討する。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	190	190	190
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	190	190	190
	職員人数（概算職員数）	人	1.00	1.45	0.75
	人 件 費 計　(b)	千円	9,682	8,655	4,329
	総事業費 (a)+(b)	千円	9,872	8,845	4,519
事業費内訳 Ｈ　28　年度	神奈川県港湾協会負担金：90千円、大磯港みなとまちづくり協議会交付金：100千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	臨港駐車場利用台数	台	73,863	90,158	90,000
	②					
活動指標 （活動量）	①	職員数	人	1.00	1.45	1.45
	②					
成果指標 （達成度等）	①	臨港駐車場利用台数	台	73,863	90,158	90,000
	②	臨港駐車場利用料	円	55,516,560	67,662,810	67,000,000

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	大磯港の整備や活性化を図るために町が関与することは妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	大磯港をＰＲするため、神奈川県港湾協会振興大会への参加及び、稚魚の放流事業や農産物まつりへの参加等、大磯港みなとまちづくり協議会事業に支援を行った。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	県、関係団体等と連絡、調整を図ることによって、大磯港の整備が順次行われている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　■ おおむね効率的　□ 非効率　□ その他
		理由	最小限の経費であるため。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　■ 図る余地は無い　□ その他
		理由	支出は、負担金のみで、必要最小限の費用と考える。

担当課による評価			評価理由
	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	現在、大磯港みなとオアシス推進事業において、みなとオアシス化や賑わい交流施設整備に向けての事務が行われているため、将来的に事業の統合も検討する必要がある。
	■	B 事業の一部見直しが必要	
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

①　課題点や改善点

大磯港活性化整備計画に基づき、今後も県と協力して大磯港の整備を進めるとともに、活気に溢れた魅力あるみなとづくりのために大磯港みなとオアシス化に向けた取り組みとの連携を図る必要がある。

②　平成28年度に着手する事項

大磯港みなとまちづくり協議会の協力を得ながら、大磯港みなとオアシス整備事業推進会議に参加し、観光の拠点となる漁協施設整備に係る意見具申等をする。

③　平成29年度に着手する事項

大磯港みなとまちづくり協議会の協力を得ながら、大磯港を国土交通省の制度である「みなとオアシス」の登録を目指す。また、指定管理者に管理運営が移行する「ポートハウスてるがさき」の利活用活性化を図る。

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

港湾区域及びその周辺を大磯町観光の拠点のひとつとするため、国土交通省の制度である「みなとオアシス」の登録を目指し、「賑わい交流施設」の整備に向け、運営事業者を選考するためのアドバイザリー業務委託を実施する。また、指定管理者に管理運営が移行する「ポートハウスてるがさき」については、大磯港の及び周辺海浜エリアの活性化につながるよう、指定管理者と連携し、事業を行う。

平成　28　年度事務事業評価シート

第２号様式

		シート作成日	平成28年9月12日
予算事業名	大磯港指定管理事務事業	担当課名	産業観光課
		係名	みなと推進係
細分事業名	―	事業番号	29
		事業開始年度	平成21年度

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅴ　個性と魅力と活力のあるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	８　観光	認定番号	―
大施策	Ａ　観光振興の推進	事業名	―
中施策	（１）計画的な観光振興		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	港湾の設置及び管理等に関する条例			
個別計画等	―			
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	―	実施項目名	―
目的 （何のために）	神奈川県の指定管理者として、大磯港の適切な維持管理と町民や観光客へのサービス向上に努め、将来は大磯港の周辺施設を含む一体的な管理を視野に入れ、より効果的な管理運営を目指す。			
対象 （誰を・何を）	町民、観光客、漁業関係者、骨材事業者			
内容	県との間で締結した「大磯港の管理に関する基本協定書」等に基づき、大磯港の管理を行う。大磯港の維持管理及び新たな交流拠点に向けた魅力あるみなと空間の創出を図る。			
執行体制	■ 町職員実施	□ 一部委託あり	□ 全部委託	□ その他

		単位	平成26年度 （決算）	平成27年度 （決算見込）	平成28年度 （予算）
事業費	直接事業費　(a)	千円	39,858	40,385	42,321
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	35,187	40,385	42,321
	一般財源	千円	4,671		
	職員人数（概算職員数）	人	2.00	1.65	1.05
	人 件 費 計　(b)	千円	11,276	9,849	6,061
	総事業費 (a)+(b)	千円	51,134	50,234	48,382

事業費内訳 Ｈ　28　年度	共済費:80千円、賃金：4,791千円、旅費：7千円、需用費:7,328千円、役務費:662千円、委託料:15,858千円、使用料及び賃借料:343千円、原材料費：30千円、備品購入費：130千円、負担金補助及び交付金：13,092千円

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 （ 指 標 名 ）			単位	26年度 （実績値）	27年度 （実績値）	28年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	①	大磯港指定管理業務納付金	千円	11,753	12,520	13,092
	②	駐車場利用料	千円	55,517	67,663	67,500
活動指標 （活動量）	①	職員数	人	2	2	1
	②					
成果指標 （達成度等）	①	大磯港維持管理	㎡	83,752.6	83,752.6	83,752.6
	②					

4.事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 変更の必要あり　□ その他
		理由	大磯港を新たな交流拠点として、魅力あるみなと空間の創出のためには、町が指定管理を行うことは妥当である。
	・実施手段は妥当か		■ 妥当　□ おおむね妥当　□ 改善の必要あり　□ その他
		理由	大磯港の管理に関する基本協定書等に基づき実施している。
成果	・意図した成果が得られているか		□ 得られている　■ おおむね得られている　□ 得られていない　□ その他
		理由	適切な維持管理を行うとともに、県と協力して港周辺の施設の整備も順次行っている。
効率性	・コストに対して効率的か		□ 効率的　□ おおむね効率的　□ 非効率　■ その他
		理由	指定管理協定書に基づき管理運営を適正に行っており、歳入も順調に増加している。また、管理に必要な経費は必要最小限に抑える努力を行っている。
	・コストの削減等を図ったか		□ 図った　□ 図られていない　□ 図る余地は無い　■ その他
		理由	指定管理協定書に基づく管理運営を行っているため。

担当課による評価	□	A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある	評価理由
	■	B 事業の一部見直しが必要	適切な維持管理は行えたが、港の整備を着実に進めていく必要があり、継続して事業を進めていきたい。
	□	C 事業の抜本的な見直しが必要	
	□	D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点

大磯港活性化整備計画に基づき、今後も県と協力して大磯港の整備を進めるとともに、活気に溢れた魅力あるみなとづくりのために更なる事業やイベントを計画していく必要がある。

② 平成28年度に着手する事項

大磯港の「みなとオアシス」の基本構想策定に合わせ、港湾管理事務所の位置付けを神奈川県と調整していく。

③ 平成29年度に着手する事項

大磯港の「みなとオアシス」のアドバイザリー業務委託の発注に併せ、港湾管理事務所の機能改善を神奈川県と調整し

6.平成29年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日	平成29年3月27日

開かれた港湾を目指し、国土交通省の制度である「みなとオアシス」を目指す。また、平成31年度からの第3期の指定管理受託に向けた事務を行う。